

経営比較分析表（令和6年度決算）

大分県国東市 国東市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	20	対象	ド 透 訓	救 臨 感 へ 災
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
25,074	15,845	-	第2種該当	10:1

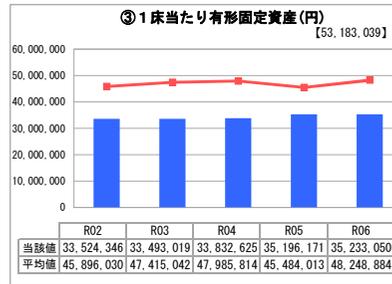
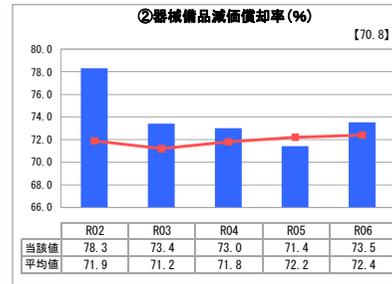
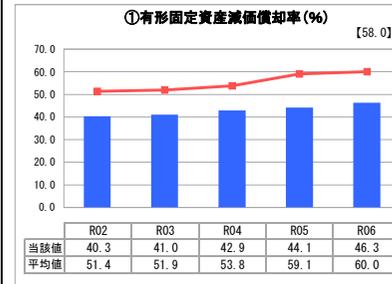
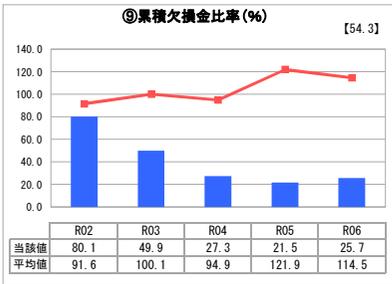
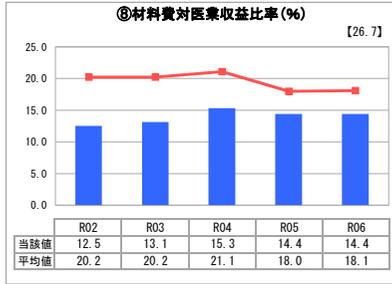
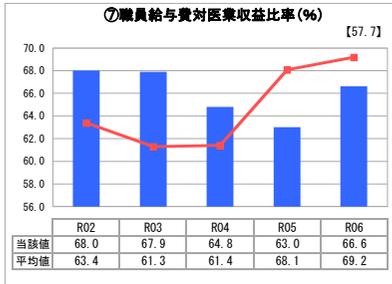
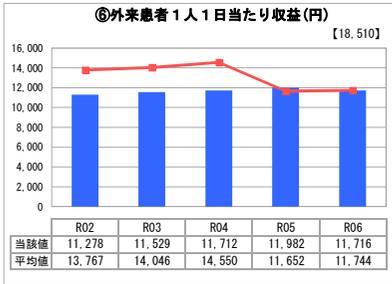
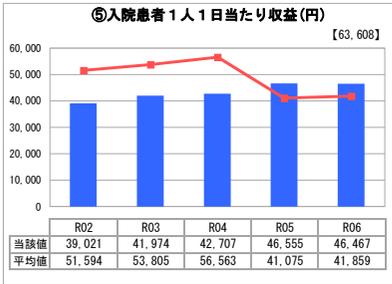
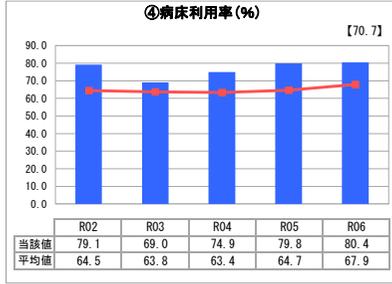
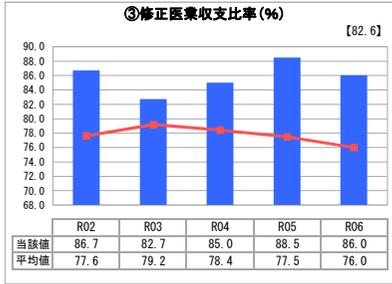
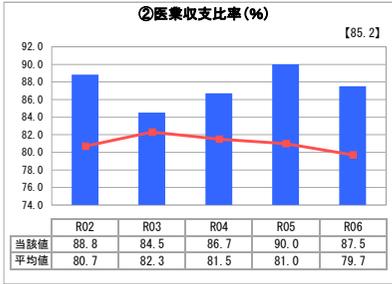
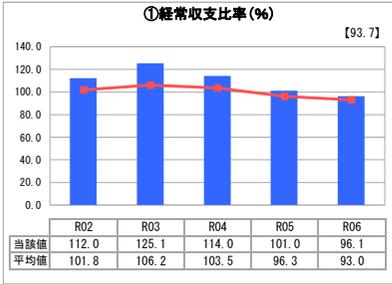
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 1…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
145	50	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	199
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
134	46	180

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の関係・ネットワークを基に)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

- ① 医療機関や介護施設などと密接に連携し、住民の安心を24時間365日守るための医療の提供
- ② 二次救急医療を担い、小児医療、災害医療、感染症医療等、民間医療機関では提供できない不採算・特殊部門に関する医療の提供
- ③ 国保直営診療施設として保健・福祉・介護分野の密接な地域連携の核となっており、国東市における地域包括ケアシステムを構築する役割
- ④ 多種にわたる学生の地域医療実習の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】【医療収支比率】前年に続き類似団体の平均値を上回った。しかし令和2年度から続いていた空床確保料の消滅、コロナ禍の終焉に時期を前し、5年ぶりの経常赤字となる等、厳しい経営状況が顕著に表れた。また医療費用が診療収益により補えないから赤字を示す医療収支比率も前年より悪化した。これは診療収益の伸び悩みに加え給与費の増加が大きい。

【病床利用率】類似団体の平均値を上回り、前年より改善した。しかし現状の収支を均衡させるための目標値にはほど遠い現状がある。

【1人1日当たり収益】令和2年度より適用されたDPC、整形外科の増強等により、診療単価を大きく引き上げてきたが、ここに至り入院・外来ともに落ち込んでいる。

【職員給与費対医療収益比率】類似団体の平均値を下回った。診療収益が伸び悩む中で、昨今の賃上げ等に端を発した給与費の増加によるところが大きい。近年は一部業務の民間委託を進めてきたため、医療収益に占める委託料の割合も注視する必要がある。

【材料費対医療収益比率】類似団体より低値であり、適正水準の範囲と評価できる。昨今の物価高騰、手術件数の増加に伴う材料費の増加が懸念されたものの、材料費はさほど伸びていない。材料費の価格交渉など、各取組が功を奏し一定の効果が見られる。

2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却率】類似団体平均を下回ったものの、平成24年度に新病院建設後、未償却残高も多く加えて一部施設の老朽化が進行しているため、精密な修繕計画に基づき将来への備えが必要である。

【器械備品減価償却率】類似団体の平均値を上回った。医療機器が耐用年数を超過し、経年劣化による故障が表面化している。医療機器の現状を適切に見極め、診療への影響を最小限にとどめるとともに、財政面への影響を十分に考慮し、地方債や補助事業等を有効活用しながら計画的に更新していくことが望まれる。

【1床当たり有形固定資産】類似団体の平均値を下回っており、適正水準である。物価の高騰等により経費が圧迫されている。過去の投資により将来の支出である減価償却費の増加に繋がらないよう、投資の必要性や規模については十分な検討を行っている。

全体総括

令和6年度はコロナの影響は完全に薄れ、通常の診療体制下における病院経営の実態が浮き彫りとなった。前年までの空床確保料が消滅したと同時に、診療収益の伸び悩み、さらには物価高、賃金の引上げが強い打ちとなり、5年ぶりの経常赤字を示すに至った。収益が伸び悩む一方で、費用全体は増加傾向にあり、経営状況を各指標においても鮮明に悪化がみられた。

給与費をはじめとする費用の増加傾向は当面続くことが想定される中で、現状に見合った収益を確保することが求められている。人口減・少子高齢化による患者需要の変化に加え、病院収入の大半が定価格である診療報酬に頼らざるを得ない構造的な問題にも向き合う必要があるが、将来持続可能な病院経営を維持していくために、今向かっているのか、立ち止まって考えざるを得ない時期に差し掛かっている。

一方、固定資産の保有状況等に目を向けると、類似病院との比較において適正水準の範囲内ではあるものの、平成24年度の新病院稼働から未整備の旧館の改修、医療機器の更新時期を迎えており、今後は財政面も引き続き、慎重な検討が求められる。

全国的に公立病院が経営難に陥れる中、当院もその例外ではなく、当面は厳しい経営状況が想定される。令和5年4月に策定した経営強化プランにおいては病院の将来あるべき姿、経営方針、中長期計画を示してきた。院内に定着してきた「経営・財務マネジメント強化事業」による各種取組みの確実な実行、さらには人材不足等に対応するため「医療DX」を加速的に推進し、直面する経営難に病院一丸となって邁進していきたく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。